

平成 18 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 SUMCO
代表者名 取締役社長 重松 健二郎
(コード番号 3436 東証第一部)
問合せ先 広報・IR 室長 石戸谷 宗一
(TEL . 03 - 5444 - 3915)

子会社の解散および清算に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 9 月 12 日開催の臨時取締役会において、下記のとおり当社の子会社である SUMCO USA Corporation を解散することを平成 18 年 9 月 12 日付で決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1 . 解散および清算に至った経緯

SUMCO USA Corporation は、当社グループの米国における持株会社として設立され、SUMCO Phoenix Corporation および SUMCO Oregon Corporation の 2 社を傘下とし、米国事業の統括及び連結納税を行ってまいりましたが、休眠会社であった SUMCO Oregon Corporation の解散したことに伴い、傘下が SUMCO Phoenix Corporation のみとなり、SUMCO USA Corporation の存在意義がなくなったため解散することといたしました。

2 . SUMCO USA Corporation の概要

- (1) 所在地 : 49090 Milmont Drive, Fremont, CA 94538 U.S.A.
- (2) 代表者氏名 : 澁谷 重紀
- (3) 事業内容 : 持株会社
- (4) 設立年月 : 2002 年 1 月
- (5) 資本金 : 498,652 千円ドル
- (6) 株主構成 : 当社 100%

3. 解散の日程

同社の解散につきましては、2006年9月12日に、当社の臨時取締役会並びに同社の取締役会および株主総会にて決議されました。

また、清算終了につきましては、2006年12月末日を予定していますが、米国における連結決算や連結納税等との関係により、2007年1月1日となる可能性もあります。

4. 当社業績への影響

(1) 平成19年1月期中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）

当社はSUMCO USA Corporation株式を過年度において評価減しており、当該評価減額は将来減算一時差異を構成しております。従来は当該一時差異の解消時期が不明であったため、当該一時差異に対する繰延税金資産は計上しておりませんでした。同社の清算終了により、同社株式の評価減額が当事業年度において税務上損金算入されることとなるため、その解消時期が明らかとなりました。このため、当社においては、当中間会計期間においても当該評価減額が税務上損金算入されるとみなして算定した結果、課税所得はなくなり、基本的に法人税等の計上もなくなるとともに、欠損金に対して繰延税金資産を計上することといたしました。

この結果、当中間連結会計期間における中間純利益は29,771百万円増加いたします。

(2) 平成19年1月期個別中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）

当社はSUMCO USA Corporation株式を過年度において評価減しており、当該評価減額は将来減算一時差異を構成しております。従来は当該一時差異の解消時期が不明であったため、当該一時差異に対する繰延税金資産は計上しておりませんでした。同社の清算終了により、同社株式の評価減額が当事業年度において税務上損金算入されることとなるため、その解消時期が明らかとなりました。このため、当中間会計期間においても当該評価減額が税務上損金算入されるとみなして算定した結果、課税所得はなくなり、基本的に法人税等の計上もなくなるとともに、欠損金に対して繰延税金資産を計上することといたしました。

なお、同社株式の貸借対照表計上額と同社解散に伴う残余財産分配額との差額を当中間会計期間における特別損失として計上いたします。この結果、当中間会計期間における税引前中間純利益は3,550百万円減少し、中間純利益は26,221百万円増加いたします。

(注) 上記の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づく数値であり、実際の業績は、今後の市場環境や販売動向その他の要因により予想と異なる場合があります。

以 上